

昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1 1960年代に始まった高度経済成長が終わりを迎え、1974年に戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した直接的な要因として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 不動産や株式への投資が過熱して実体経済との乖離が大きくなり、その後の価格急落で景気が後退したため | 2. 第四次中東戦争の影響で石油の価格が急騰し、エネルギー資源を輸入に頼る日本国内で激しいインフレが発生したため | 3. アメリカの景気が後退したことで日本の輸出額が大幅に減少し、国内企業の倒産が相次いだため | 4. 池田勇人内閣が所得を10年間で2倍にする計画を立て、国民の消費活動が急速に変化したため |
|---|--|--|--|
- 問2 1978年は、日本と中国との間で「日中平和友好条約」が締結された年ですが、この年に千葉県で開港し、日本の空の玄関口となった国際空港はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------------------|-----------|-----------------|
| 1. 中部国際空港 | 2. 成田国際空港（当時の新東京国際空港） | 3. 関西国際空港 | 4. 東京国際空港（羽田空港） |
|-----------|-----------------------|-----------|-----------------|
- 問3 ある県の統計によると、一九四一年に四十五パーセントだった「自作地」の割合が、一九四九年には九十一パーセントへと大幅に増加し、同様に「自作農」の割合も二十四パーセントから六十四パーセントへと増加しました。このような変化をもたらした政策の目的として、ふさわしいものはどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 戦後の食糧不足を解消するため、都市部の住民を農村へ強制的に移住させ農地を与えるため。 | 2. 農地の所有権をすべて国家に集約し、集団農場での効率的な生産体制を確立するため。 | 3. 地主に多額の補助金を与えて大規模な農業経営を促し、輸出向けの農産物を増産するため。 | 4. 地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。 |
|---|--|--|---|
- 問4 1972年に実現した沖縄の日本復帰に関して、当時の日本政府が掲げた復帰の条件やその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|-----------------------------------|
| 1. 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰 | 2. アメリカ軍の核兵器保有を明文化して認める代わりに、経済援助を優先させた形で復帰 | 3. 日本に主権はあるが、引き続きアメリカが行政権を行使する「潜在主権」を維持したままでの復帰 | 4. 沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地を完全に撤去した状態での復帰 |
|--|--|---|-----------------------------------|
- 問5 1973年に勃発した第四次中東戦争を直接のきっかけとして、産油国が原油価格の引き上げや輸出制限を行ったことで、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。（2022年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|------------------|----------|
| 1. 世界恐慌 | 2. バブル経済 | 3. 石油危機（オイルショック） | 4. ブラザ合意 |
|---------|----------|------------------|----------|
- 問6 第二次世界大戦後の日本が主権を回復し、国際社会への復帰を果たしていく過程における出来事を年代順に正しく並べたものはどれか、選びなさい。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国際連合への加盟 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日米安全保障条約の改定 | 2. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定 | 3. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日韓基本条約の調印 → 国際連合への加盟 | 4. 日米安全保障条約の改定 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 |
|--|--|--|--|
- 問7 1962年、アメリカのすぐ南に位置する島国において、ソ連が核ミサイル基地の建設を進めていることが判明し、核戦争の危機が世界規模で高まりました。この出来事の名称と経緯について述べたものとして、正しいものを選びなさい。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. キューバ危機が発生し、米ソの首脳が対話を通じてソ連がミサイルを撤去し、衝突が回避された。 | 2. ベルリンの壁が建設され、アメリカとソ連が都市の領有権をめぐる直接軍事行動を開始した。 | 3. 朝鮮戦争が発生し、アメリカの要請により国連軍が島国に上陸してソ連軍を撃退した。 | 4. ベトナム戦争が激化し、北緯17度線を境界としてアメリカとソ連の軍隊が直接衝突した。 |
|---|---|--|--|
- 問8 1960年代、池田勇人内閣は「国民所得倍增計画」を掲げて高度経済成長を推進しましたが、この時期の日本の社会状況と、その後の政策のつながりについて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 経済の安定を優先したため、女性への参政権付与などの民主化政策は高度経済成長が終了した後に実施された。 | 2. 都市部への人口集中を抑えるために、池田勇人内閣は所得倍增計画を廃止し、地方分散型の公害対策基本法へと政策を転換した。 | 3. 労働力不足を補うために、高度経済成長の開始と同時に男女雇用機会均等法が制定され、女性の職場進出が推奨された。 | 4. 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。 |
|---|---|---|--|
- 問9 日本の高度経済成長期における工業構造の変化について述べた説明として、正しいものはどれですか。1955年には製造品出荷額等の割合で軽工業が56.4%と過半数を占めていた統計が、1973年には特定の工業分野が60.6%に達した状況をふまえて答えなさい。（2018年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 伝統的工芸品を生産する地場産業が、全国各地で大規模な工場化を進め、出荷額の過半数を超えた。 | 2. 繊維や食品などの軽工業が、重化学工業を上回る成長を続け、輸出の大部分を占めるようになった。 | 3. 鉄鋼、機械、化学などの重化学工業が、軽工業に代わって工業の中心的役割を担うようになった。 | 4. IC（集積回路）などの電子部品を製造する先端技術産業が、高度経済成長期の初期から一貫して最大の割合を占めた。 |
|--|--|---|---|
- 問10 吉田茂が首相を務めていた時期の「占領下の改革」によって、大日本帝国憲法から日本国憲法へと変わった際、主権のあり方はどのように変化しましたか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 主権が一部の納税額の多い男性のみに与えられた | 2. 主権が天皇から国民に移った | 3. 主権が内閣総理大臣に集中した | 4. 主権が一時的にGHQに移った |
|---------------------------|------------------|-------------------|-------------------|
- 問11 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時に日米安全保障条約を締結した背景として、当時の国際情勢をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 経済の高度成長を維持するために、アメリカから大規模な経済援助を受ける条件だったため | 2. 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため | 3. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化したため、アメリカが警戒を強めたため | 4. 発展途上国による非同盟諸国会議が開催され、日本がそのリーダーシップをとるため |
|--|---|---|---|

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1	1972年の沖縄返還から20周年を迎えたことを記念して、沖縄戦で焼失した後に正殿などの復元が行われた、琉球王国時代の政治・文化を象徴する城郭はどれですか。 （2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 首里城	2. 姫路城	3. 五稜郭	4. 今帰仁城
問2	第二次世界大戦後の国際情勢において、1972年の日中国交正常化よりも後の時期に起こった出来事として正しいものはどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）			
	1. 日米安全保障条約（初回の調印）	2. マルタ会談	3. キューバ危機	4. アジア・アフリカ会議（バンドン会議）
問3	1951年にサンフランシスコ平和条約が締結された背景には、1950年に発生した朝鮮戦争が深く関わっています。この朝鮮戦争が日本に与えた影響として、当時の日本の状況を正しく説明しているものはどれか。 （2023年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. パブル経済が崩壊し、国内で深刻な不況が発生したことで、政治的な混乱を招いた。	2. 連合国軍の物資調達などによる「特需」が発生し、戦後の経済復興が急速に進むきっかけとなった。	3. 沖縄がアメリカの施政権下から日本へ返還されることが決まり、平和条約の締結を後押しした。	4. 高度経済成長がピークを迎え、日本は世界第2位の経済大国としての地位を確立した。
問4	1951年にサンフランシスコで開催された会議において、当時の吉田茂首相が署名した、日本の主権回復と国際社会への復帰を認めた条約は何ですか。 （2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. ボツダム宣言	2. サンフランシスコ平和条約	3. 日韓基本条約	4. 日中共同声明
問5	日本の人口に占める有権者の割合を示した統計資料において、1945年に有権者の割合がそれまでの約20%から48%へと倍以上に急上昇した理由として、最も適切な説明を選びなさい。 （2016年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 選挙権が得られる年齢が満18歳以上に引き下げられ、男女ともに選挙権が認められたため	2. 選挙権が得られる年齢が満20歳以上に引き下げられ、男女ともに選挙権が認められたため	3. 居住期間の制限が撤廃され、日本に住む満20歳以上のすべての男子に選挙権が認められたため	4. 直接国税の納税要件が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が認められたため
問6	1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時に日米安全保障条約を締結した背景として、当時の国際情勢をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 （2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 発展途上国による非同盟諸国会議が開催され、日本がそのリーダーシップをとるため	2. 経済の高度成長を維持するために、アメリカから大規模な経済援助を受ける条件だったため	3. 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため	4. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化したため、アメリカが警戒を強めたため
問7	1955年、インドネシアのバンドンにおいて、植民地支配から独立したばかりのアジアやアフリカの国々が初めて大規模に集まった国際会議を何とといいますか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. マルタ会談	2. アジア・アフリカ会議	3. パリ平和会議	4. 非同盟諸国首脳会議
問8	1960年前後、アフリカ大陸の多くの国々が欧米諸国の植民地支配から独立し、国際連合へ一斉に加盟したことは、その後の国際社会にどのような影響を与えましたか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。 （2019年 福島県公立入試 類似）			
	1. 加盟国が急増した混乱を避けるため、国際連合はアフリカ諸国の加盟を一時的に制限し、欧米諸国による委任統治を継続する方針を決定した。	2. 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。	3. アフリカ諸国が安全保障理事会の常任理事国をすべて占めることになり、それまで中心だった欧米諸国は国際連合から脱退した。	4. 独立した国々が南アメリカの諸国と協力して独自の軍事同盟を結んだため、国際連合は平和維持活動の機能を完全に停止させた。
問9	1973年の石油危機（オイル・ショック）が日本経済に深刻な影響を与えた理由と、その後の経済状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、当時の日本はエネルギー革命を経てエネルギー源の転換が進んでおり、石油への依存度は約77%に達していました。 （2024年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。	2. 石油価格の高騰を受けて国内製品の需要が減り、物価が継続的に下落するデフレ（デフレーション）が発生した。	3. 石油の輸入制限が行われたが、政府が全ての物価を厳格に統制したため、物価の上昇率は年間数%程度に抑えられた。	4. 石炭の価格が上昇したことで、代替りのエネルギーとして石油の輸入を増やし、高度経済成長を継続させた。
問10	1972年に実現した沖縄の日本復帰に関して、当時の日本政府が掲げた復帰の条件やその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2024年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地を完全に撤去した状態での復帰	2. アメリカ軍の核兵器保有を明文化して認める代わりに、経済援助を優先させた形での復帰	3. 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰	4. 日本に主権はあるが、引き続きアメリカが行政権を行使する「潜在主権」を維持したままでの復帰
問11	1914年の第一次世界大戦開始から、1922年の全国水平社の結成、1927年の金融恐慌などが起こった時期の日本の社会と政治の動きについて述べた文として、正しいものはどれですか。 （2019年 高知県公立入試 類似）			
	1. 1923年の関東大震災からの復興を名目に、20歳以上のすべての男子に選挙権と被選挙権を与える新しい法律が公布された。	2. 治安維持法の制定によって社会運動が厳しく取り締まられる一方で、政府は女性の不満を抑えるために1920年代後半に女性参政権を認めた。	3. 1925年に普通選挙法が制定され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたが、この時点では女性の参政権は認められなかった。	4. 大正デモクラシーの風潮の中で、市川房枝らによる婦人参政権獲得運動が実を結び、第一次世界大戦中に女性の国政参加が実現した。
問12	日本の高度経済成長期に石油化学コンビナートなどから発生した大気汚染を原因とし、四大公害病の一つに数えられる喘息の症状を引き起こした公害病は何ですか。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. イタイイタイ病	2. 新潟水俣病	3. 水俣病	4. 四日市ぜんそく

昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1 第二次世界大戦後の改革において実施された「財閥解体」の目的や仕組みについて説明したものと、最も適切なものを選択してください。
(2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------------|---|---|
| 1. 軍需産業を国家が直接管理することで、武器の生産を効率化するため | 2. 全ての主要企業を国有化し、政府の計画に基づいて生産量を決定するため | 3. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を増やすため | 4. 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため |
|------------------------------------|--------------------------------------|---|---|
- 問2 第二次世界大戦後、ドイツにおいて「西ドイツ」と「東ドイツ」という二つの国家が成立し、国が東西に分断されるに至った直接的な背景は何か。
(2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|
| 1. バンドン会議において、アジア・アフリカ諸国が中立を宣言したため | 2. 大西洋憲章が発表され、ファシズム国家の解体が決定したため | 3. アメリカとソ連を中心とする陣営間の冷戦が激化したため | 4. 国際連合の信託統治が終了し、民族自決による独立が認められたため |
|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|
- 問3 戦後の日本外交の歩みにおいて、1956年に鳩山一郎内閣が行った出来事とその意義について述べた文として、最も適切なものはどれか。
(2024年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 連合国軍の占領を終わらせ、日本の主権を回復させた | 2. 韓国との間に日韓基本条約を締結し、国交を正常化させた | 3. ソ連との戦争状態を終結させて国交を回復し、国際連合への加盟を果たした | 4. 中国との間に日中平和友好条約を締結し、アジアとの経済関係を強化した |
|-----------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
- 問4 第二次世界大戦後の国際情勢をまとめた年表において、日本の昭和時代後半から平成時代が始まる直前までの期間に位置づけられる、東南アジアでの国際紛争を次の中から選びなさい。
(2026年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|---------------------------|----------------------|
| 1. 経済や政治の統合を目指したヨーロッパ連合（EU）の成立 | 2. 西欧諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）の結成 | 3. 第一次世界大戦を終結させたベルリン会議の開催 | 4. 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争 |
|--------------------------------|----------------------------------|---------------------------|----------------------|
- 問5 「現代日本と税」という視点から日本の経済史を考えたとき、1960年代から1990年代にかけての社会情勢の変化を説明した文として、出来事の時系列が正しいものはどれですか。
(2020年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. バブル崩壊による不況対策として公害対策基本法が制定され、その影響で石油価格が安定して高度経済成長が始まった。 | 2. 石油危機による物価上昇を抑えるために所得倍増計画が打ち出され、その後、公害問題の解決とバブル経済の形成が同時に進んだ。 | 3. 国民の納税の義務を明確にするために所得倍増計画が中止され、石油危機よりも前にバブル崩壊による経済停滞が始まった。 | 4. 高度経済成長の過程で公害対策基本法が整備され、石油危機による経済の混乱を経て、1990年代初頭にバブル崩壊が起こった。 |
|---|--|---|--|
- 問6 明治時代の初期の衆議院議員選挙において、選挙権を持つための条件となっていた「直接国税」の説明として最も適切なものはどれですか。
(2016年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 1. 輸出入の際にかかる関税や、公共施設の利用料のこと | 2. 商品の購入時に支払う消費税や酒税などの間接的な税金のこと | 3. 地方自治体に納める住民税や固定資産税などの地方税のこと | 4. 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと |
|-----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
- 問7 1970年代の日本外交の歩みを整理した記述として、1972年に田中角栄首相が果たした役割に関する説明のうち、最も適切なものを選びなさい。
(2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 1. ソ連を訪問して日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟を実現させた。 | 2. 日韓基本条約を締結し、大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府と認めた。 | 3. アメリカと中国の関係改善という国際情勢の変化を受け、訪中して国交正常化を宣言した。 | 4. アジア・アフリカ会議に参加し、平和十原則を採択することで近隣諸国との関係を深めた。 |
|--------------------------------------|--|--|--|
- 問8 1972年に、アメリカの統治下にあった沖縄の日本復帰を実現させた際の内閣総理大臣は誰ですか。
(2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|---------|---------|
| 1. 吉田茂 | 2. 岸信介 | 3. 佐藤栄作 | 4. 池田勇人 |
|--------|--------|---------|---------|
- 問9 1972年の沖縄返還と同じ年に、田中角栄首相が訪中して行われた外交上の出来事と、その後の1978年に福田赳夫内閣のもとで結ばれた条約の組み合わせとして正しいものはどれですか。
(2016年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 1972年に「日中共同声明」が発表され、1978年に「日中平和友好条約」が締結された。 | 2. 1972年に「日中共同声明」が発表され、1978年に「日韓基本条約」が締結された。 | 3. 1972年に「日中平和友好条約」が締結され、1978年に「日中共同声明」が発表された。 | 4. 1972年に「日ソ共同宣言」が署名され、1978年に「日中平和友好条約」が締結された。 |
|--|--|--|--|
- 問10 1950年代後半から始まったテレビの普及が、日本の社会や人々の生活に与えた影響とその背景を説明した文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。
(2020年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 1970年代の石油危機に際し、政府が節電を呼びかけるための広報手段として各家庭への設置を義務付けた。 | 2. 高度経済成長期の所得向上を背景に普及し、全国に共通の流行やニュースが同時に広まるきっかけとなった。 | 3. インターネットの普及と同時期に広まり、国民が自ら情報を発信し、双方向でやり取りする社会を実現した。 | 4. ラジオに代わるメディアとして、第一次世界大戦後の大正デモクラシーの時期から都市部を中心に広まった。 |
|---|--|--|--|
- 問11 1951年にアメリカ合衆国で開かれた会議において、日本がサンフランシスコ平和条約を調印したことでもたらされた政治上の大きな変化として、最も適切なものはどれですか。
(2022年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| 1. ソ連との戦争状態が終結し、国際連合への加盟が認められた | 2. 日中平和友好条約が締結され、中国との国交が正常化した | 3. 国際連盟への加盟が認められ、常任理事国となった | 4. 連合国軍の占領が終わり、日本が主権を回復して独立した |
|--------------------------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------------|
- 問12 1951年にサンフランシスコで調印された条約について、この条約の締結を主導した当時の日本の内閣総理大臣と、その条約が結ばれた主な背景・目的を説明したものと正しいものはどれですか。
(2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 田中角栄 ― 長く断絶していた近隣諸国との国交を回復し、経済協力を進めるため | 2. 岸信介 ― 日米間の安全保障体制を強化し、冷戦下の防衛力を高めるため | 3. 吉田茂 ― 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため | 4. 佐藤栄作 ― 非核三原則を確立し、アジアの平和と安定を主導するため |
|---|---------------------------------------|---|--------------------------------------|

問1	大正デモクラシーの時期に成立した「普通選挙法」の内容について、それ以前の制限選挙と比較した際の特徴として最も適切なものを選びなさい。 （2023年 鳥根県公立入試 類似）			
	1. 女性の政治参加が初めて認められ、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた	2. 満18歳以上のすべての国民に選挙権が与えられるようになった	3. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた	4. 地租を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権が与えられた
問2	1905年、アメリカの大統領セオドア・ルーズベルトの中裁によって結ばれたポーツマス条約に関し、当時の日本の社会情勢や背景を説明したものとして適切なものを選んでください。 （2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。	2. 条約締結によってロシアとの国交が回復し、日本は国際連合への加盟を認められた。	3. 第一次世界大戦の戦勝国として参加し、国際連盟の常任理事国になることが決定した。	4. 条約締結の直前にソ連が中立条約を破って日本に宣戦布告したため、国内は混乱に陥った。
問3	第二次世界大戦後、戦前の軍国主義的な教育を反省し、民主主義的な教育の理念を示すために制定された、教育の根本方針を定める法律の名称として正しいものを選びなさい。 （2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 教育基本法	2. 国家総動員法	3. 治安維持法	4. 義務教育令
問4	1973年の石油危機の影響で、日本国内ではトイレットペーパーの買いだめ騒動が起きるなど物価が激しく上昇しました。この当時の異常な物価上昇を指す言葉として適切なものはどれですか。 （2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. デフレスパイラル	2. 昭和恐慌	3. 狂乱物価	4. 二重構造
問5	1972年に日本と中華人民共和国との間で「日中共同声明」が発表され、両国の国交が正常化されました。この出来事背景や内容についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2017年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 沖縄が日本に返還される前の1960年代に、池田勇人内閣による高度経済成長政策の一環として行われた。	2. アメリカのニクソン大統領による訪中など、冷戦下の国際情勢が変化する中で、田中角栄内閣によって実現した。	3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、アジア諸国との戦後処理を一括して解決する目的で行われた。	4. 韓国との間で日韓基本条約を締結し、韓国政府を唯一の合法的な政府と認めた直後に行われた。
問6	日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2021年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 富岡製糸場 — 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。	2. 富岡製糸場 — 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。	3. 八幡製鉄所 — 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。	4. 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。
問7	戦後の農地改革について述べた次の文章において、空欄〔X〕と〔Y〕に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。「政府が〔X〕から農地を強制的に買い上げ、それを〔Y〕に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した。」 （2018年 富山県公立入試 類似）			
	1. X：小作人 Y：地主	2. X：自作農 Y：地主	3. X：地主 Y：自作農	4. X：地主 Y：小作人
問8	高度経済成長期、三重県四日市市などの工業地域では、大規模な石油化学コンビナートが建設され生産活動が活発化しました。しかし、その一方で人々の生活を脅かす深刻な問題が発生しました。この時期の社会状況を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。	2. 経済発展に伴う労働力不足を解消するため、都市部の工場がすべて農村部へ移転し、都市の過密問題が解消された。	3. 石油危機の発生により、トイレットペーパーなどの買いだめ騒動が起き、工業生産は急速に衰退した。	4. 深刻なデフレ不況が続いたため、工場からの排出物による環境汚染よりも失業問題が優先して議論された。
問9	第二次世界大戦後、イギリスが統治していたパレスチナ地方において、ユダヤ人の国家として建国された国はどこですか。この国の建国は周辺のアラブ諸国との対立を招き、繰り返される中東戦争の直接的な要因となりました。 （2015年 千葉県公立入試 類似）			
	1. アフガニスタン	2. ユーゴスラビア	3. イスラエル	4. ソマリア
問10	日本の高度経済成長期である1960年代に起きた出来事について、正しい組み合わせを選択してください。 （2024年 長野県公立入試 類似）			
	1. 財閥解体の実施と、GNP（国民総生産）がアメリカを抜いて世界第1位になったこと	2. 1964年の東京オリンピック開催と、深刻化した公害問題に対応するための公害対策基本法の制定	3. 第一次オイルショック（石油危機）による物価の高騰と、日中平和友好条約の調印	4. GHG（温室効果ガス）削減を目指す京都議定書の採択と、バブル経済の崩壊
問11	1973年に発生した石油危機（オイルショック）は、日本経済に大きな転換点をもたらしました。この出来事による経済への影響として最も適切な説明はどれですか。 （2024年 青森県公立入試 類似）			
	1. 朝鮮戦争による特需景気で、経済が戦前の水準まで回復した	2. バブル経済が発生し、株価や地価が異常に高騰した	3. 高度経済成長が終わりを迎え、安定成長の時代へ移行した	4. 深刻なデフレーションに陥り、長期的な不況が続いた
問12	1970年代の日本の外交について述べた記述のうち、1972年に発表された「日中共同声明」の内容や背景として最も適切なものはどれですか。 （2020年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. この声明により、ソ連との戦争状態が終了し国際連合への加盟が実現した。	2. この声明の調印によって、それまで国交のなかった韓国との関係が正常化した。	3. この声明の直後、日本と中国の間で領土問題を完全に解決する条約が結ばれた。	4. アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。

問1	太平洋戦争後、GHQの指導のもとで行われた民主化政策のうち、政府が地主の所有する農地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を急増させた改革を何といいますか。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 地租改正	2. 農地改革	3. 殖産興業	4. 国家総動員
問2	1940年代の統計において、自作農の戸数が約149万戸から約343万戸へと2倍以上に増加した一方で、地主から土地を借りて耕作していた小作農が激減した背景にある政策は何ですか。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 農地改革	2. 殖産興業	3. 地租改正	4. 国家総動員法
問3	1967年にタイのバンコクで結成が宣言され、東南アジア諸国の平和と安全、および経済成長の促進を目的としている地域協力組織の名称として正しいものを選択してください。 （2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. ASEAN（東南アジア諸国連合）	2. APEC（アジア太平洋経済協力）	3. EU（欧州連合）	4. OPEC（石油輸出国機構）
問4	1970年代前半の石油危機を機に、日本の経済成長のあり方はどのように変化しましたか。その説明として正しいものを選びなさい。 （2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 重化学工業中心の急速な拡大をさらに加速させ、世界で最も高い経済成長率を目指す時代へと変化しました。	2. 外国からの資源輸入を全面的に停止し、農業中心の自給自足的な経済体制へと変化しました。	3. 高い経済成長の時代から、資源の節約や省エネルギー化を進める安定した緩やかな経済成長の時代へと変化しました。	4. 経済活動全般が長期にわたって完全に停滞し、経済成長率がマイナスのまま回復しない時代へと変化しました。
問5	1964年の東京オリンピック開催に至るまでの戦後外交の歩みにおいて、1956年にソ連との国交を回復し、日本が国際連合へ加盟する条件を整えることとなった合意はどれか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 日米修好通商条約	2. 日中共同声明	3. サンフランシスコ平和条約	4. 日ソ共同宣言
問6	第二次世界大戦後に行われた「農地改革」について、その内容と農村社会に与えた影響を説明したのとして最も適切なものはどれですか。1940年には約3割だった自作農家が1950年には約9割へと急増し、小作農家が激減したという統計事実をふまえて答えなさい。 （2021年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 政府が小作料を大幅に引き上げることで地主の資本力を高め、その資金で最新の農機具を導入させることで農業人口の増加を図った。	2. 都市部の労働力を農村へ強制的に移住させることで、耕作放棄地を自作農の土地として割り当て、食糧増産と民主化を同時に進めた。	3. 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。	4. 地主が自発的に土地を解放するよう促すことで、小作農が地主に支払う小作料を免除し、地主と小作人が協力して大規模経営を行う体制を整えた。
問7	1970年代の石油危機（オイルショック）による世界的な経済混乱を背景に、日本・アメリカ・フランス・イギリス・ドイツ（当時は西ドイツ）・イタリアの6カ国が集まったことに始まり、現在も主要国の首脳が国際社会の課題を協議するために毎年開催している会議の名称を選びなさい。 （2026年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 石油輸出国機構（OPEC）	2. 先進国首脳会議（サミット）	3. 国際連合安全保障理事会	4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
問8	1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問し、日本と中華人民共和国との間で調印された宣言は何ですか。この宣言によって、それまで途絶えていた両国の国交正常化が実現しました。 （2022年 茨城県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約	2. 日韓基本条約	3. 日中共同声明	4. 日中平和友好条約
問9	第二次世界大戦後の改革において実施された「財閥解体」の目的や仕組みについて説明したのとして、最も適切なものを選択してください。 （2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため	2. 全ての主要企業を国有化し、政府の計画に基づいて生産量を決定するため	3. 軍需産業を国家が直接管理することで、武器の生産を効率化するため	4. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を増やすため
問10	1972年に実現した沖縄返還の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。	2. 非核三原則の制定よりも前に、アメリカ側が自発的に基地の全面撤去と返還を申し出た。	3. サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国軍の占領終了とともに返還が決定した。	4. 日中共同声明の調印によってアジアの緊張が緩和されたことが、直接の返還条件となった。
問11	大正時代の1925年に制定された普通選挙法において、それまでの選挙制度から大きく変更され、有権者の割合を急増させた要因として最も適切なものはどれですか。 （2018年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 職業による制限が廃止され、労働組合員に権利が与えられた	2. 直接国税の納税額による制限が廃止された	3. 学歴による制限が廃止され、義務教育修了者全員に権利が与えられた	4. 女性にも参政権が認められ、性別による制限が廃止された
問12	高度経済成長期における国民生活の変化と耐久消費財の普及について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2021年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 国民所得の増加を背景に、1960年代には冷蔵庫などの家電が、1970年代以降には自動車が一般家庭に広く浸透した。	2. 1960年代にはカラーテレビ・クーラー・自動車の普及率がいずれも100%に達し、家電の普及は停滞した。	3. 高度経済成長が始まる前の1950年代前半に、すでに自動車の普及率は80%を超えていた。	4. 1960年代の段階でパソコンの普及率が急上昇し、1970年代にはほぼすべての家庭に普及した。
問13	アジア・アフリカ会議において、国際平和を維持するための指針として採択されたものを次から選びなさい。 （2021年 山口県公立入試 類似）			
	1. 国際連合憲章	2. 非核三原則	3. 平和十原則	4. 十四か条の平和原則
問14	1951年9月に平和条約の調印式が行われた、アメリカ合衆国の西海岸に位置する都市はどこですか。 （2022年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. ニューヨーク	2. ジュネーブ	3. サンフランシスコ	4. ワシントン

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。 | 2. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐるイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。 | 3. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。 | 4. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。 |
|---|---|--|---|

問2 第二次世界大戦後の国際社会の歩みについて、1945年の国際連合設立から1990年代初頭にかけて起きた主な出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 国際連合の設立 → ドイツの統一 → 朝鮮戦争の勃発 → ソ連の解体 | 2. 国際連合の設立 → 朝鮮戦争の勃発 → ドイツの統一 → ソ連の解体 | 3. 朝鮮戦争の勃発 → 国際連合の設立 → ドイツの統一 → ソ連の解体 | 4. 朝鮮戦争の勃発 → 国際連合の設立 → ソ連の解体 → ドイツの統一 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|

問3 戦後の日本の外交史において、1951年に多くの連合国との間で結ばれたサンフランシスコ平和条約には署名しなかったソビエト連邦に対し、1956年にとられた日本の対応について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 大阪府公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 日韓基本条約を締結し、朝鮮半島における唯一の合法政府として認めた | 2. 日中共同声明を発表し、戦争状態の終結と外交関係の樹立を宣言した | 3. ポツダム宣言を受諾し、ソビエト連邦を含む連合国側に降伏した | 4. 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した |
|-------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|

問4 第二次世界大戦後に行われた、日本の農村の民主化を目指した「農地改革」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|------------------------------------|
| 1. 政府が最新の農機具を買い上げ、地主と小作農が共同で利用するように定めた。 | 2. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作農へ安く売り渡した。 | 3. 地主が自発的に農地を小作農へ市場価格で売却できるよう、政府が仲介した。 | 4. 政府が地主から無償で没収した農地を、小作農へ無償で分け与えた。 |
|---|---------------------------------------|--|------------------------------------|

問5 1951年にサンフランシスコで調印された条約について、この条約の締結を主導した当時の日本の内閣総理大臣と、その条約が結ばれた主な背景・目的を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 田中角栄 — 長く断絶していた近隣諸国との国交を回復し、経済協力を進めるため | 2. 佐藤栄作 — 非核三原則を確立し、アジアの平和と安定を主導するため | 3. 吉田茂 — 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため | 4. 岸信介 — 日米間の安全保障体制を強化し、冷戦下の防衛力を高めるため |
|---|--------------------------------------|---|---------------------------------------|

問6 1945年の第二次世界大戦終結から、1951年のサンフランシスコ平和条約調印によって日本の主権が回復するまでの時期に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された改革として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|-----------------------|------------------------------|-------------------------|
| 1. 日本で初めてのラジオ放送の開始 | 2. 東京と新大阪を結ぶ東海道新幹線の開通 | 3. 三井・三菱などの巨大な独占資本を解散させる財閥解体 | 4. アメリカの施政権下にあった沖縄の本土復帰 |
|--------------------|-----------------------|------------------------------|-------------------------|

問7 1970年代後半から1980年代にかけての日米間の経済状況について述べた文として、背景や影響を正しく説明しているものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 日本の自動車などの輸出急増により、アメリカとの間で貿易摩擦が激化した。 | 2. 円安の影響で日本の輸出が不振となり、アメリカに対する貿易赤字が拡大した。 | 3. アメリカからの農産物の輸入を完全に禁止したことが、経済対立の主な原因となった。 | 4. 石油危機の発生後も、日本は年率10%を超える高度経済成長を維持し続けた。 |
|--|---|--|---|

問8 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、石油の供給制限や価格急騰が起こり、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。この事象により、日本は戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、高度経済成長が終わりを告げることとなりました。（2015年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|-------------|------------------|---------|
| 1. バブル経済 | 2. リーマンショック | 3. 石油危機（オイルショック） | 4. 世界恐慌 |
|----------|-------------|------------------|---------|

問9 1973年の第4次中東戦争をきっかけに発生した石油危機（オイル・ショック）により、世界経済は深刻な混乱に陥りました。この経済危機への対策を協議するため、1975年にフランスの呼びかけで始まった、日本を含む先進国の首脳が集まる会議の名称を何といいますか。（2017年 京都府公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------|-----------|------------------|-----------|
| 1. アジア・アフリカ会議 | 2. 国際連合総会 | 3. サミット（主要国首脳会議） | 4. 南北首脳会談 |
|---------------|-----------|------------------|-----------|

問10 日本の選挙制度の変遷において、1925年に制定された普通選挙法から、1945年の法改正に至る過程で、有権者の数は約3700万人へと急増しました。この1945年の改正において、新たに選挙権が与えられた対象として正しい説明を選びなさい。（2023年 島根県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子 | 2. 満25歳以上の男子のみ | 3. 満18歳以上の男女すべて | 4. 満20歳以上の男女すべて |
|---------------------------|----------------|-----------------|-----------------|

問11 1972年に田中角栄首相が調印した「日中共同声明」によって実現した内容として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 高知県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|-------------------------------------|---|
| 1. 日本が中華人民共和国と中華民国（台湾）の双方を国家として認め、二つの中国と国交を結んだ。 | 2. 中国が日本に対する戦争賠償の請求権を放棄することを拒否し、日本が多額の賠償金を支払うことで合意した。 | 3. 日中平和友好条約が同時に締結され、両国の間で軍事同盟が結ばれた。 | 4. 日本が中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、両国の不正常な状態（戦争状態）の終了を宣言した。 |
|---|---|-------------------------------------|---|

問12 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は国際社会への復帰を目指して国際連合への加盟を申請しました。しかし、1952年の時点では安全保障理事会の常任理事国であったある国の反対（拒否権の発動）により、加盟は実現しませんでした。この時、日本の加盟に反対していた国として正しいものを答えなさい。（2020年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|---------|------------|---------|
| 1. ソビエト社会主義共和国連邦 | 2. フランス | 3. アメリカ合衆国 | 4. イギリス |
|------------------|---------|------------|---------|

問1	戦後の民主化政策の一環として行われた、日本の選挙制度に関する記述として正しいものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）		
	1. 1946年の衆議院議員総選挙において、満20歳以上の男女に初めて選挙権が与えられた。	2. 1928年の総選挙において、すでに女性の参政権が認められていたため、年齢のみが引き下げられた。	3. 日本国憲法の公布を待ってから、1947年に初めて男女普通選挙が実施された。
	4. GHQの指令により、満25歳以上の男女に限定して選挙権を与える制度が導入された。		
問2	日本の経済成長率が5.1パーセントであった1980年代後半と、1.2パーセントにまで低下した1990年代後半の財政状況を比較したとき、1980年代後半に見られた特徴的な背景として正しいものはどれですか。（2022年 三重県公立入試 類似）		
	1. デフレ経済が進行したことで物価が安定し、公債金を発行しなくても社会保障費を十分に賄うことができていた。	2. ブラザ合意後の円安誘導政策によって輸出が急増し、関税収入が国の歳入の大部分を占めるようになった。	3. バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。
	4. 第一次石油危機後の不況に対応するため、政府が公共事業を抑制し、公債金を発行せずに予算を編成していた。		
問3	1955年に、保守勢力が合同して結成された自由民主党と、分裂していた勢力が統一された日本社会党が、対立の軸となった政治体制を何と呼びますか。（2021年 高知県公立入試 類似）		
	1. 55年体制	2. 憲政の常道	3. 国家総動員体制
	4. 大政翼賛体制		
問4	滋賀県の戦後の歩みについて、1940年代後半から1980年代前半にかけて起きた出来事の時系列として正しいものはどれですか。（2024年 滋賀県公立入試 類似）		
	1. 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携 → 東海道新幹線の開通	2. 東海道新幹線の開通 → 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携	3. 中国・湖南省との友好提携 → 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通
	4. 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通 → 中国・湖南省との友好提携		
問5	1960年に岸信介内閣のもとで調印された、日米相互協力及び安全保障条約（新安保条約）の内容や当時の状況について述べた文章として、最も適切なものを選択してください。（2024年 熊本県公立入試 類似）		
	1. 日本に駐留するアメリカ軍が、日本の許可なく自由に基地を使用できる権利を継続させるための簡略化された改定であった。	2. この条約の締結によって日本と大韓民国との間の国交が正常化し、多額の経済協力が支払われることとなった。	3. サンフランシスコ平和条約と同時に調印され、日本が主権を回復するとともに警察予備隊が設置されるきっかけとなった。
	4. アメリカに日本防衛の義務を負わせるなど対等性を高める内容であったが、戦争に巻き込まれる不安から大規模な反対運動が起こった。		
問6	1990年代初頭の冷戦終結後、日本は国際社会において資金提供以外の「人間による貢献」を求められるようになりました。この時期に制定され、自衛隊がカンボジアへ初めて派遣される根拠となった法律と、そのきっかけとなった出来事の組み合わせとして適切なものを選択してください。（2026年 山梨県公立入試 類似）		
	1. 平和安全法制の整備と、集団的自衛権の行使を認める閣議決定	2. 日米安全保障条約の改定と、冷戦下における東アジア情勢の緊張	3. PKO協力法（国際連合平和維持活動等協力法）の制定と、湾岸戦争後の国際貢献のあり方に関する議論
	4. テロ対策特別措置法の制定と、2001年に発生したアメリカ同時多発テロ事件		
問7	1950年代半ばから1970年代にかけての高度経済成長期、若年層を中心に地方から都市部へと大規模な人口移動が起こりました。この動きにより、都市部では住環境の悪化や交通渋滞などの問題が発生し、一方で地方では地域の生活や産業を維持することが難しくなる状況が生まれました。このとき、都市と地方でそれぞれ深刻化した現象の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）		
	1. 都市の高齢化と地方の産業空洞化	2. 都市の過密と地方の過疎	3. 都市のバブル経済と地方のドーナツ化現象
	4. 都市の公害と地方の少子化		
問8	1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の実質経済成長率が年平均で約10%に達した「高度経済成長」と呼ばれる時期がありました。この時期の終わりを象徴する出来事で、1973年に発生し、エネルギー価格の高騰を招いた事象として適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）		
	1. 変動為替相場制への移行	2. ブラザ合意の締結	3. 第1次石油危機（オイルショック）
	4. バブル経済の崩壊		
問9	1972年の日本の外交において達成された二つの大きな出来事とその歴史的意義についての記述として、最も適切なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）		
	1. 日韓基本条約の調印によって韓国との国交が正常化し、東南アジア諸国連合が設立された。	2. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権が回復し、国際連合への加盟が同時に認められた。	3. 日ソ共同宣言の調印によってソ連との国交が回復し、北方領土の返還が実現した。
	4. 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。		
問10	1967年に制定された公害対策基本法の内容や、その後の変化について説明したものとして、最も適切な記述を選択してください。（2025年 千葉県公立入試 類似）		
	1. 公害だけでなく地球環境問題にも対応するため、厚生省（当時）の中に環境庁を設置することを定めた。	2. 生活環境の保全よりも産業の発展を優先させるという「経済調和条項」を強化し、企業の経済活動を保護した。	3. 公害の発生を未然に防ぐため、すべての開発事業に事前に環境影響評価（環境アセスメント）を義務付けた。
	4. 事業者、国、地方公共団体の責務を明確にし、公害対策を総合的に進める方針を定めた。		
問11	1955年にインドネシアのバンドンで、植民地支配から独立したアジアやアフリカの国々が集まって開催された「アジア・アフリカ会議」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この会議は米ソ冷戦下において、新興独立国が国際社会で果たす役割に注目が集まった出来事です。（2024年 山形県公立入試 類似）		
	1. 日英同盟の継続を確認し、東アジアにおける安全保障体制を強化することで、ロシアの影響力に対抗することを決めた。	2. 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。	3. 国際連合の設立を提案し、戦後の国際平和を維持するための安全保障理事会の常任理事国を決定した。
	4. 欧州連合（EU）のような経済共同体の創設を目指し、アジア・アフリカ地域での共通通貨の導入について合意した。		

- 問1 第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。

2. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。

3. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。

4. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。
- 問2 高度経済成長期におけるエネルギー供給の変化と社会問題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国内の石炭産業を保護するために石油の輸入を制限した結果、エネルギー不足が深刻化し、経済成長が一時的に停滞した。

2. 公害問題の解決を優先するため、政府は1950年代のうちに環境基本法を制定し、企業の工場排水や排気ガスを厳格に規制した。

3. 石油への依存を減らすために原子力発電が主力のエネルギー源となり、それによって都市部への人口集中が解消され、地域格差が是正された。

4. エネルギー資源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が起こり、重化学工業が発展したが、一方で水俣病などの深刻な公害問題が発生した。
- 問3 1951年にサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した日本は、その後、国際社会への完全な復帰を目指しました。その過程において、1956年に鳩山一郎内閣がソ連との間で署名し、両国の国交を回復させた宣言の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言

2. 日韓基本条約

3. 日ソ共同宣言

4. 日中共同声明
- 問4 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。

2. 所得倍增計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。

3. 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。

4. 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。
- 問5 第二次世界大戦後、日本は1945年にポツダム宣言を受諾し、平和な国際社会の復帰を目指す戦後改革を進めました。戦時中に掲げられていた「大東亜共栄圏」のような思想とは明確に区別され、教育・科学・文化の協力を通じて国際平和に貢献することを目的に設立された、国際連合の専門機関として正しいものを選択してください。（2023年 富山県公立入試 類似）

1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）

2. 満州国政府

3. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）

4. 国際連盟
- 問6 日本国憲法の制定に際し、祝日の制定プロセスが「天皇による決定」から「国会による法律での決定」へと変化した背景を説明した次の文章の空欄（①）～（③）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。
「戦後、日本国憲法が施行され、主権が天皇から国民に移る（①）が確立した。これに伴い、国民の休日は天皇の命令ではなく、国民の代表機関である（②）が議決する（③）によって定められることとなり、新たに『こどもの日』などが設けられた。」（2024年 福島県公立入試 類似）

1. ①国民主権 ②国会 ③法律

2. ①平和主義 ②外務省 ③条約

3. ①天皇主権 ②内閣 ③政令

4. ①地方自治 ②最高裁判所 ③規則
- 問7 第二次世界大戦後の日本では、GHQの指令のもとで大規模な農業の民主化政策が実施されました。ある県の統計では、1945年時点で約59%を占めていた小作地の割合が、1950年には約9%にまで激減し、農地の9割以上が自作地へと変化しました。この改革の内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 財閥が所有していた広大な土地を解体し、都市部の労働者に住宅用地として無償で提供した。

2. 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。

3. 大規模な農業経営を推進するため、全国の小規模な農地を政府が回収し、国営農場として再編した。

4. 地主の土地所有権は維持したまま、小作料の支払いを農産物から現金に変更することを義務づけた。
- 問8 1980年代後半からの地価や株価の異常な高騰が落ち着き、1990年代初頭にそれらの価格が急落したことで、日本経済は深刻な不況に陥りました。この事象を指す言葉として正しいものを選択してください。（2019年 大阪府公立入試 類似）

1. リーマン・ショック

2. バブル経済崩壊

3. デフレ・スパイラル

4. 世界恐慌
- 問9 第二次世界大戦後の国際情勢は、アメリカとソ連という二つの大国を中心とした対立構造にありました。1989年に、この長きにわたる緊張状態を解消するために行われた首脳会談の説明として、正しいものを選びなさい。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. ソ連と東ドイツの首脳がベルリンで会談し、壁の撤去を宣言した

2. アメリカとベトナムの首脳がパリで会談し、武力衝突の停止を宣言した

3. アメリカと中国の首脳が北京で会談し、冷戦の終結を宣言した

4. アメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した
- 問10 1965年に日本と大韓民国の間で結ばれ、両国の国交が正常化された際に締結された条約の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 香川県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約

2. 日ソ共同宣言

3. 日中共同声明

4. 日韓基本条約
- 問11 1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 大江健三郎

2. 野口英世

3. 湯川秀樹

4. 佐藤栄作
- 問12 20世紀におけるロシアおよびソビエト連邦をめぐる歴史的出来事を、起きた年代の古い順に並べたものとして適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言による国交回復 ― ロシア革命による社会主義政権の樹立 ― マルタ会談での冷戦終結宣言 ― ヤルタ会談での対日参戦の合意

2. レーニンの指導によるロシア革命 ― 日ソ共同宣言による国交回復 ― ヤルタ会談での対日参戦の合意 ― マルタ会談での冷戦終結宣言

3. ヤルタ会談での対日参戦の合意 ― レーニンの指導によるロシア革命 ― 日ソ共同宣言による国交回復 ― マルタ会談での冷戦終結宣言

4. レーニンの指導によるロシア革命 ― ヤルタ会談での対日参戦の合意 ― 日ソ共同宣言による国交回復 ― マルタ会談での冷戦終結宣言